

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成24年
(2012年) 9月25日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1845号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

総務省は一般会計予算の概算要求額を17兆8557億円とした。このほか24年度同様一般会計とは別枠で東日本大震災復興特別会計を設け、総務省関係費合計額として233億円を要求。あわせて同特会のうち、地方交付税分については事項要求として計上する。24年度については、同省関係費合計額として5736億円が認められている。

一般会計のうち交付税特会通常分への繰入額は、対前年度比2・0%増の16兆9321億円。地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金

地方交付税は17・2兆円

平成25年度の概算要求に先立ち、総務省は9月7日、「平成25年度総務省所管予算概算要求の概要」と「平成25年度地方債計画案」を公表した。概算要求のうち、地方交付税では、地方団体への交付ペー

平成25年度
予算概算要求
地方債計画案

総務省が公表

地方債は13・5兆円を予定

通常収支13兆4554億円のうち、普通会計は11兆2802億円。公営企業会計等は2兆1752億円となっている。通常収支は通常分と特別分に区分。通常分は、5兆9333億円。前年度計画額に比べ2430億円、3・9%の減額となった。特別分は7兆5221億円。前年度計画に比べ1888億円、2・6%の増。特別分のうち、臨

の活用などを見込み、実際に自治体へ交付される出口ペー

スでは、地方交付税として対前年度比1・5%減の17兆1970億円を確保する。震災関係については別途、事項要求とした。なお、昨年に引き続き、地方交付税算定の基礎となる所得税の法定率分引き上げを事項要求とした。32%から40%へと引き上げ1兆800億円の上積みを目指す。

解説
省庁から財務省へ概算要求を提示する際、金額を示さず、政策の項目だけを盛り込む方法。政策の中身が具体化しておらず、予算額が不明な場合に使われる。事項要求とされた事項は政府予算案を決める年末までに追加要求する。

第2回
義務付け枠付け等で
条例制定状況を調査
内閣府

内閣府の地域主権戦略室は9月3日、第2回の「義務付け・枠付けの見直しに係る条例制定調査の概要」を公表した。同調査は本年4月に施行された施設・公物設置管理基準等に係る条例委任に関し、条例の制定状況等を調査。都道府県、市町村の全国1789団体全てから回答を得た。結果、1657団体が6月議会までに何らかの条項について条例制定に着手。一方、本格的な条例制定は9月議会以降の見込みとした。詳細は内閣府地域戦略室ホームページ参照。

表① 実際に開催した常任委員会の数

(平成23年1月1日～12月31日、809市のうち808市)

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万人未満 (254市)	1市 0.4%	4市 1.6%	59市 23.2%	167市 65.7%	19市 7.5%	4市 1.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2.8委員会
5～10万人未満 (265市)	0市 0.0%	1市 0.4%	13市 4.9%	165市 62.3%	81市 30.6%	4市 1.5%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.3委員会
10～20万人未満 (162市)	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 1.9%	50市 30.9%	101市 62.3%	4市 2.5%	4市 2.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
20～30万人未満 (45市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 11.1%	38市 84.4%	1市 2.2%	1市 2.2%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万人未満 (28市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	23市 82.1%	4市 14.3%	1市 3.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.2委員会
40～50万人未満 (21市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	12市 57.1%	7市 33.3%	2市 9.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万人以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 13.3%	9市 60.0%	3市 20.0%	1市 6.7%	0市 0.0%	5.2委員会
指定都市 (19市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.3%	7市 36.8%	10市 52.6%	0市 0.0%	1市 5.3%	5.6委員会
全市 (809市)	1市 0.1%	5市 0.6%	75市 9.3%	387市 47.8%	277市 34.2%	40市 4.9%	22市 2.7%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.4委員会

本会ではこのほど、「平成24年度市議会の活動に関する実態調査結果」を取りまとめた。調査対象は、東京23特別区を含む全国809市。人口段階別に区分している。調査期間は平成23年中(平成23年1月1日～12月31日)を対象としている。本紙では、調査結果の概要を今号と次号の2回に分けて掲載する。なお調査結果は本会ホームページに掲載済みであり、9月21日付で全市へ発送済み。

常任委員会の活動状況

常任委員会の開催状況については表①のとおり。「5万人未満」の段階で平均2・8委員会となった。調査結果を

市議会活動の実態まとめる

23年中の会議・委員会の開催状況(上) 本会調査

みると、市の人口規模が大きくなるにつれ、開催回数が多くなるのが分かる。「指定都市」では平均5・6委員会と「5万人未満」の段階の2倍、常任委員会が開催されている。委員会の開催数は全市

平均で3・4委員会となっている。なお、委員会開催数では「3委員会」が387市と最も多であり、次いで「4委員会」が277市、「2委員会」が75市と続く。

定例会の平均会期日数・本会議日数

第1回定例会の「平均会期日数」は、全市平均で24・1日。「平均本会議日数」は5・7日という結果となった。第2回定例会では、「会期日数」18・4日、「本会議日数」5・1日。第3回定例会では、「会期日数」23・6日、「本会議日数」は5・3日。第4回定例会では、「会期日数」17・5日、「本会議日数」は5・1日という結果となった。年間を通してみてみると、延べ日数は全市平均で「会期日数」83・3日、「本会議日数」21・2日となった。

＝表②参照。
実態調査では、臨時会の開

1 常任委員会あたりの活動状況(平均)

1 常任委員会あたりの活動状況は表③のとおり。「会期中」の開催日数では、「指定都市」が9・7日と最も多であり、次いで「40～50万人未満」の段階で8・6日、「20～30万人未満」の段階で

表② 定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成23年1月1日～12月31日、809市が開催)

	第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会	
	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 (254市)	20.9	5.1	16.8	4.6	21.1	4.8	16.1	4.6	74.6	19.1
5～10万人未満 (265市)	24.1	5.7	18.3	5.2	23.2	5.4	17.9	5.2	83.5	21.5
10～20万人未満 (162市)	26.3	6.0	19.2	5.5	25.9	5.8	18.7	5.5	90.1	22.8
20～30万人未満 (45市)	27.3	6.0	18.0	5.2	24.9	5.4	17.0	5.1	87.2	21.6
30～40万人未満 (28市)	25.9	7.0	29.7	6.3	23.1	5.8	17.7	6.0	94.9	24.7
40～50万人未満 (21市)	26.4	6.4	17.2	5.8	24.5	5.8	17.4	5.6	85.6	23.6
50万人以上 (15市)	29.1	5.9	17.7	5.1	31.1	5.9	18.8	5.4	96.7	22.3
指定都市 (19市)	28.9	6.2	21.4	5.8	32.8	6.0	19.3	5.7	102.4	23.8
全市 (809市)	24.1	5.7	18.4	5.1	23.6	5.3	17.5	5.1	83.3	21.2

人口規模「5～10万人未満」の段階が15市と最もとなっている。全市合計で61市が開催

7・7日と続く。開催日数は、全市平均で6・6日であった。「閉会中の開催日数」では、「指定都市」が「50万人以上」の段階で4・4日と最も多い。次いで「30～40万人未満」の段階で2・7日と続く。全市平均で2・4日。会期中、閉会中を合わせた「全開催日数」では、「指定都市」が最も多い。次いで「50万人以上」の段階で11・9日。全市平均では9・0日という調査結果が出た。「市外行政視察回数」は全市平均で0・9回、「市外行政視察日数」は全市平均2・3日となった。これらを合わせた「年間活動日数」は11・2日となった。

表③ 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万人未満 (254市)	5.8	2.6	8.4	0.8	2.0	10.5
5～10万人未満 (265市)	6.3	1.9	8.2	0.8	2.2	10.4
10～20万人未満 (162市)	6.3	2.2	8.6	0.9	2.4	11.0
20～30万人未満 (45市)	7.7	2.4	10.1	1.0	2.4	12.5
30～40万人未満 (28市)	7.2	2.7	9.9	0.8	2.2	12.2
40～50万人未満 (21市)	8.6	2.4	11.0	0.9	2.8	13.7
50万人以上 (15市)	7.5	4.4	11.9	1.1	2.7	14.6
指定都市 (19市)	9.7	4.4	14.1	1.0	2.8	16.9
全市 (809市)	6.6	2.4	9.0	0.9	2.3	11.2

1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

特別委員会の活動状況については表④のとおり。

「会期中」の開催日数では、「指定都市」が3・6日と最多。次いで「50万人以上」の段階で3・4日、「10～20万人未満」の段階で3・3日と続く。全市平均では、2・8日という調査結果となった。

「閉会中」の開催日数では、「5～10万人未満」の段階で3・1日と最多。次いで、「5万人未満」の段階で3・0日、「30～40万人未満」の段階で2・8日と続く。全市平均は、2・8日であった。

「開会中」「閉会中」を合

表④ 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万人未満 (254市)	2.5	3.0	5.5	0.2	0.3	5.8
5～10万人未満 (265市)	2.7	3.1	5.7	0.2	0.4	6.1
10～20万人未満 (162市)	3.3	2.6	5.9	0.2	0.4	6.3
20～30万人未満 (45市)	2.6	2.1	4.8	0.2	0.4	5.2
30～40万人未満 (28市)	2.7	2.8	5.5	0.3	0.6	6.1
40～50万人未満 (21市)	2.8	2.5	5.3	0.3	0.7	6.0
50万人以上 (15市)	3.4	2.5	5.9	0.4	0.6	6.4
指定都市 (19市)	3.6	2.0	5.6	0.2	0.5	6.1
全市 (809市)	2.8	2.8	5.6	0.2	0.4	6.0

わせた「全開催日数」では「50万人以上」「10～20万人未満」の段階で5・9日と最多。次いで、「5～10万人未満」の段階で5・7日と続く。

市外行政の「視察回数」では全市平均で0・2回、「視

議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)

議会運営委員会については表⑥のとおり。「会期中」開催日数は「指定都市」が16・3日と最多。次いで「50万人以上」の段階で15・9日と続く。全市平均で10・9日。「閉会中」の開催日数では「40～50万人未満」の段階で9・2日と最多。次いで「50万人以

上」の段階で8・7日。全市平均で8・4日という調査結果であった。「会期中」「閉会中」あわせて「全開催日数」は「指定都市」で24・6日と最多となった。全市平均で19・3日となった。市外行政において「視察回数」は全市平均で0・5回、「視察日数」は全市平均で20・4日であった。

表⑤ 議員提出による議案別件数

(平成23年1月1日～12月31日、809市)

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万人未満 (254市)	256	29	1,255	186	450	2,176
5～10万人未満 (265市)	299	30	1,441	219	466	2,455
10～20万人未満 (162市)	280	40	1,399	132	412	2,263
20～30万人未満 (45市)	66	11	412	44	139	672
30～40万人未満 (28市)	67	10	348	24	110	559
40～50万人未満 (21市)	44	3	315	32	27	421
50万人以上 (15市)	55	8	164	15	36	278
指定都市 (19市)	122	7	291	65	79	564
全市 (809市)	1,189	138	5,625	717	1,719	9,388

議員提出による議案

議員提出による議案は23年中で938件であった。表⑤参照。内訳をみると、「意見書案」が5625件と半数以上を占める。議案9388件の議決態様件数を見ると、「原案可決」が8206件と最多。次いで「否決」が979件、「審議未了・撤回・その他」が145件と続く。

表⑥ 議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)

(平成23年1月1日～12月31日、809市が開催、設問別)

	議会運営 委員会を 開催した 市	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万人未満 (254市)	254市 100.0%	8.6	8.4	17.0	0.5	1.0	18.0
5～10万人未満 (265市)	265市 100.0%	10.3	8.4	18.8	0.5	1.1	19.9
10～20万人未満 (162市)	162市 100.0%	12.5	8.4	20.8	0.5	1.1	22.0
20～30万人未満 (45市)	45市 100.0%	12.9	8.5	21.4	0.6	1.6	23.0
30～40万人未満 (28市)	28市 100.0%	15.0	7.8	22.8	0.5	1.3	24.0
40～50万人未満 (21市)	21市 100.0%	13.9	9.2	23.1	0.7	1.8	25.0
50万人以上 (15市)	15市 100.0%	15.9	8.7	24.5	0.7	1.6	26.1
指定都市 (19市)	19市 100.0%	16.3	8.3	24.6	0.6	1.4	26.0
全市 (809市)	809市 100.0%	10.9	8.4	19.3	0.5	1.2	20.4

前号に引き続き今号でも6月定例会における意見書・決議の議決状況を掲載する。

「意見書・決議の議決状況」(下)では、「基地対策関係予算の増額等」が139件となり、基地・調整両交付金の増額確保等を求める意見書が最多となった。このほか意見書では、「防災・減災ニューディールによる社会基盤の再構築」が120件、「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決」が50件の順で議決数が続く。

議会
トピックス

「基地対策関係予算の増額等」が最多

6月定例会の意見書・決議の状況 (下)

6月定例会意見書・決議の議決状況 (下) (24.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 55】	【 2】
○都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定確保を求める	9	—
○外国資本による土地売買等に関する法整備	7	—
○高速バス事故の再発防止と安全確保に関する対策の強化	7	—
○郵便局のネットワークを維持し、通信と金融のユニバーサルサービスをまもるために特段の配慮を求める	6	—
○北陸新幹線のフル規格による早期完成	5	1
○その他	21	1
【警察・防災・消防】	【 156】	【 3】
○「防災・減災ニューディール」による社会基盤の再構築	120	—
○緊急事態基本法の早期制定を求める	25	—
○無免許運転・危険運転等の根絶のための対策及び法改正を求める	5	—
○その他	6	3
【労働・商工】	【 37】	【 0】
○最低賃金の大幅な改善	23	—
○駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限延長	5	—
○その他	9	—
【外交・防衛・国際関係】	【 242】	【 7】
○基地対策関係予算の増額等	139	—
○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決	50	—
○尖閣諸島をはじめ日本の領土及び領海を保全するための体制整備	33	1
○MV22オスプレイの配備及び飛行訓練に反対	9	6
○その他	11	—
【社会・くらし】	【 100】	【 1】
○東京電力株式会社の電気料金値上げ反対、料金改定における慎重な審査	17	—
○公的年金の削減に反対、年金受給資格期間の短縮	15	—
○総合福祉部会の骨格提言に基づく新たな障害者総合福祉法制度の確立	14	—
○介護保険制度の抜本的な基盤整備	10	—
○子ども・子育て新システムによる保育制度改革反対・現行保育制度の拡充	6	—
○父子家庭支援策の拡充	5	—
○拙速な人権救済機関の設置を目的とする法律の制定に反対	5	—
○「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の改正、「空襲被害者等援護法」(仮称)の成立を求める	5	—
○生活保護制度の抜本的な見直し	4	—
○その他	19	1
【その他】	【 1】	【 3】
【合計】	【 591】	【 16】
【総合計】	【 1,259】	【 54】

交付金の対象外である米軍資産に対し、基地交付金の対象となる国有資産との均衡を図るもの。あわせて米軍関係者が、市町村民税の非課税措置を受けていることによる税財政上の影響を考慮し、制度化されている。意見書では両交付金の増額確保のほか、防衛省所管の基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の▽補助対象施設▽範囲の拡大など、適用基準の更なる緩和等を求めている。

第8回地域医療推進策
セミナーを開催
会協自治体病院経営都市議
町田市議会(会長 田中修一
(木)13時から東京・月25日
センターホールで「第8回地
域医療政策セミナー」を開催
する。参加申し込みは既に受
け付け済み。先着順で定員の
0人。参加費は無料。募集を
締め切り。申し込みは、
材料未加算。申し込みは、
円とならぬ。申し込みは、
参加者お申し込みは、
※お申し込みは、
ペーJをご参照ください。

【訂正とお詫び】
本紙9月15日付第1844号3面の写真説明欄に誤りがありました。石田眞敏・参議院総務委員会の筆頭理事の誤り訂正しお詫びいたします。

▽東御市(長野県)
〒389-0592
長野県東御市 281-2
0268(64) 5810
0268(62) 5040
FAXTEL

議会所在地変更